

三重県人口の社会増減の変化について

三重県人口は、平成27年国勢調査において2.1%減少となるなど、減少が続いています。人口の増減には、出生や死亡による「自然増減」と転入や転出による「社会増減」とがあり、本レポートでは社会増減に焦点をあて、社会増減の実態やその要因について考察を行いました。

人口増加数＝自然増加数＋社会増加数	} ※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 ※住民基本台帳人口移動報告、国勢調査 ※住民基本台帳人口移動報告は国外からの転入、国外への転出は含まない
自然増加数＝出生数－死亡数	
社会増加数＝転入数－転出数＋その他の増減	
転入超過数＝転入数－転出数	

<考察のまとめ>

【社会増減の推移】

- ・昭和55年以降、平成9年までは転入超過であったが、平成10年以降は概ね転出超過に転じている。 p1
- ・転出者数、転入者数ともに緩やかな低下傾向から、近年では横ばい状態となっている。 p2
- ・平成16年から平成20年まで、女性は転出超過、男性は転入超過であった。以後は男女とも転出超過。 p3
- ・近隣県をみると、愛知では転入超過が低下傾向となり、岐阜、滋賀では転出超過が続いている。

【転出入者の実態】

- ・愛知県に対しては平成9年以降前、大阪府に対しては平成15年以前はともに転入超過であったが、転出超過に転じている。 p4
- ・大阪府と愛知県に対して、転出者も減少しているが、それ以上に転入者が減少している。 p5
- ・進学や就職の時期にあたる10代後半や20代で、大きく転出超過となっている。その他の年齢においても、転出超過の方が多くなってきている。
- ・平成30年度の三重県内高校生の県外大学・大学院への入学者は、6,157人であり、名古屋圏52%、大阪圏24.8%と全体の1/3以上を占めている。 p6

【平成2年と平成27年の比較(国勢調査)】

- ・名張市や東員町において、平成2年は大きく転入超過であったが、名張市においては平成22年から、東員町においては平成12年から転出超過となっている。 p6
- 《参考》近年では、大部分の市町が転出超過傾向となり、平成30年では、四日市市、東員町、菰野町、朝日町、明和町以外は転出超過であった。 p7

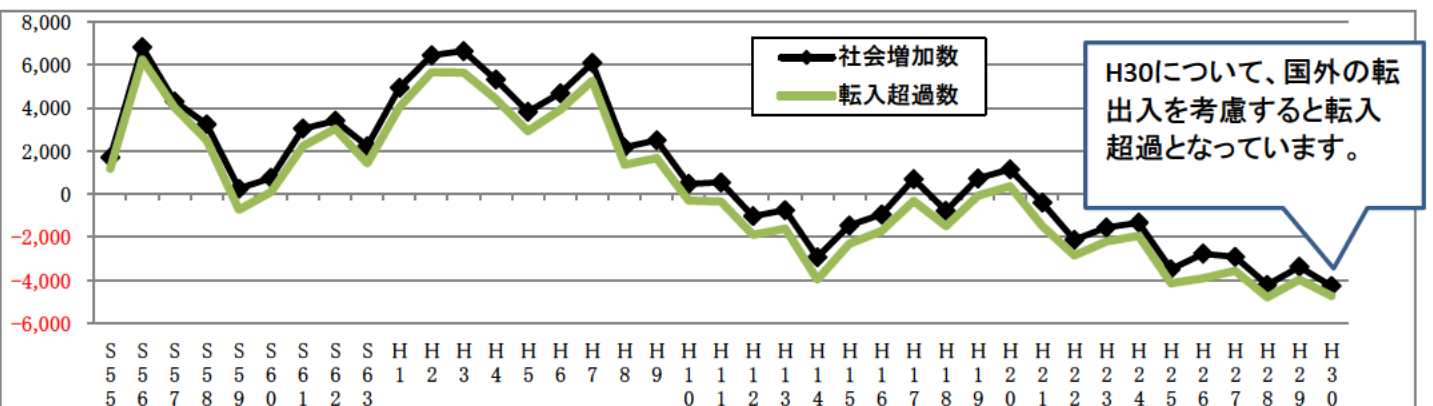
⇒三重県の転出超過は、進学や就職に伴う転出超過が一つの要因である。また、転出超過比率をみると、15歳から24歳では平成2年から大きな変化は見られないが、転入超過となっているその他の年齢階級では比率の低下がみられ、転出超過が進む傾向にある。 p8

1. 社会増減の推移

(1) 社会増加数及び転入超過数

平成9年以前は概ね転入超過であったが、その後は転出超過の傾向が続いている。社会増加数は、常に転入超過数を上回っている。

【社会増加数及び転入超過数】



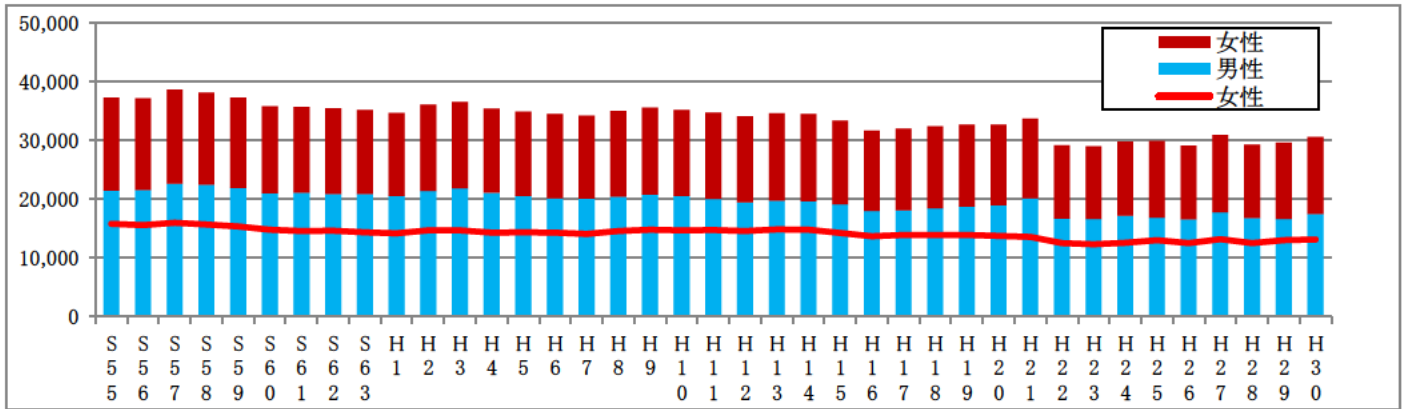
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
社会増加数	1,704	742	6,439	6,080	▲1,036	686	▲2,129	▲2,922
転入超過数	1,174	89	5,654	5,248	▲1,901	▲327	▲2,856	▲3,568

(資料)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

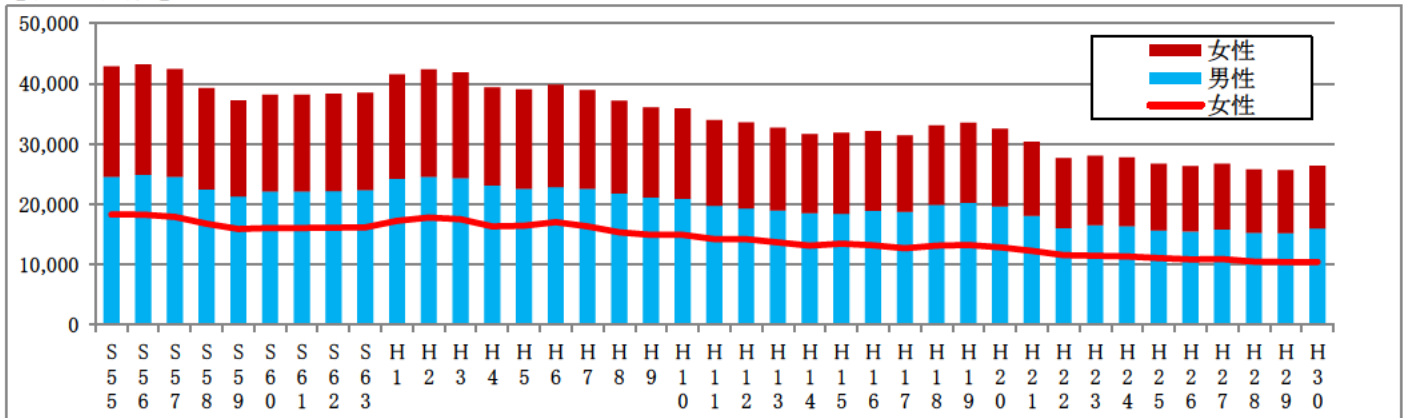
(2) 転出者数及び転入者数

転出者数、転入者数とも緩やかな低下傾向から、近年では横ばい状態となっている。
 転出者数、転入者数ともに女性よりも男性の方が多くなっているが、男女に傾向の違いはみられない。
 平成16年から平成20年にかけて、女性は転出超過だが、男性は転入超過となっていたが、その後は男女とも転出超過となっている。

【転出者数】



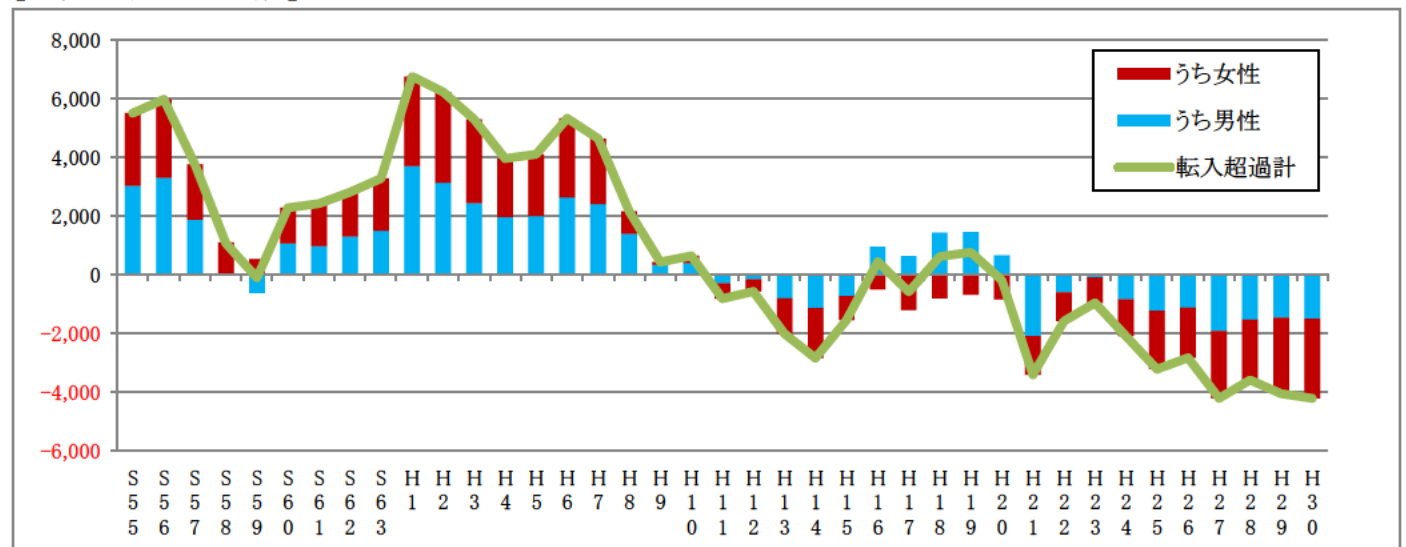
【転入者数】



		S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
転出者	総数	37,334	35,873	36,113	34,254	34,119	32,041	29,211	30,954
	男性	21,521	21,042	21,427	20,131	19,502	18,119	16,688	17,766
	女性	15,813	14,831	14,686	14,123	14,617	13,922	12,523	13,188
転入者	総数	42,837	38,149	42,344	38,882	33,541	31,455	27,619	26,736
	男性	24,546	22,102	24,557	22,538	19,331	18,744	16,071	15,836
	女性	18,291	16,047	17,787	16,344	14,210	12,711	11,548	10,900
転入超過	総数	5,503	2,276	6,231	4,628	▲ 578	▲ 586	▲ 1,592	▲ 4,218
	男性	3,025	1,060	3,130	2,407	▲ 171	625	▲ 617	▲ 1,930
	女性	2,478	1,216	3,101	2,221	▲ 407	▲ 1,211	▲ 975	▲ 2,288

(資料)住民基本台帳人口移動報告

【男女別転入超過数】



(3) 近隣県の男女別転入超過数

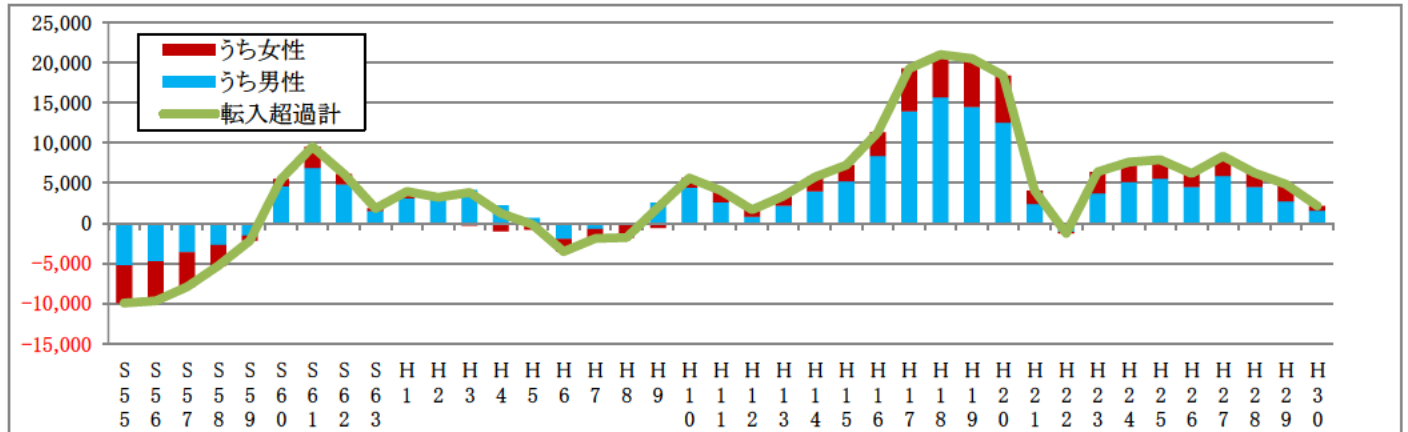
愛知県：平成9年以降は、平成22年を除き転入超過だが、平成28年以降は低下傾向にある。

岐阜県：平成8年以降、転出超過が続いている。

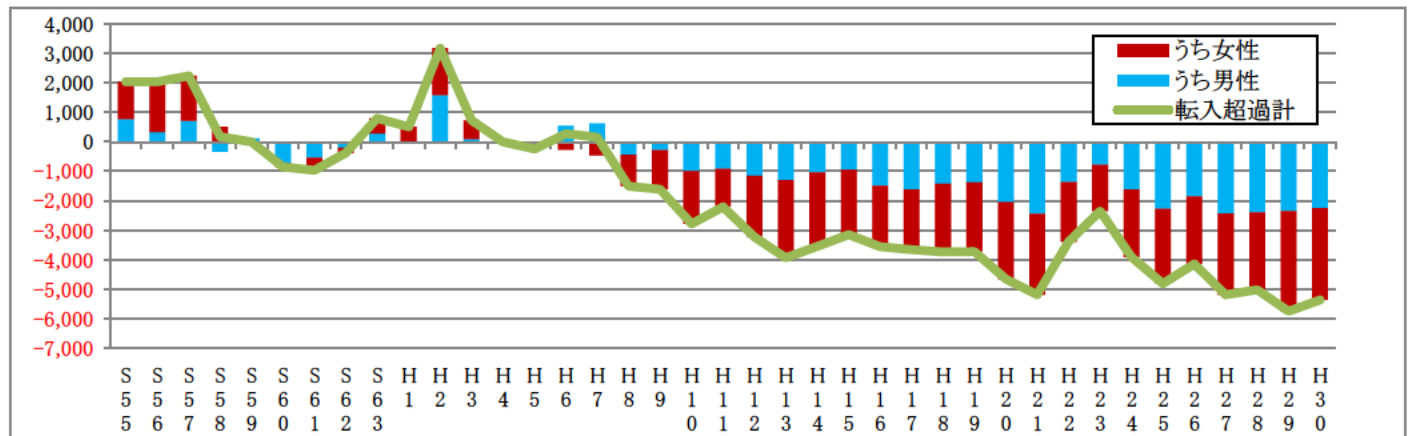
滋賀県：昭和55年以降、転入超過が続いていたが、平成25年以降は転出超過となっている。

大阪府：平成7年を除き、転出超過が続いていたが、平成23年以降は平成26年を除き転入超過となっている。

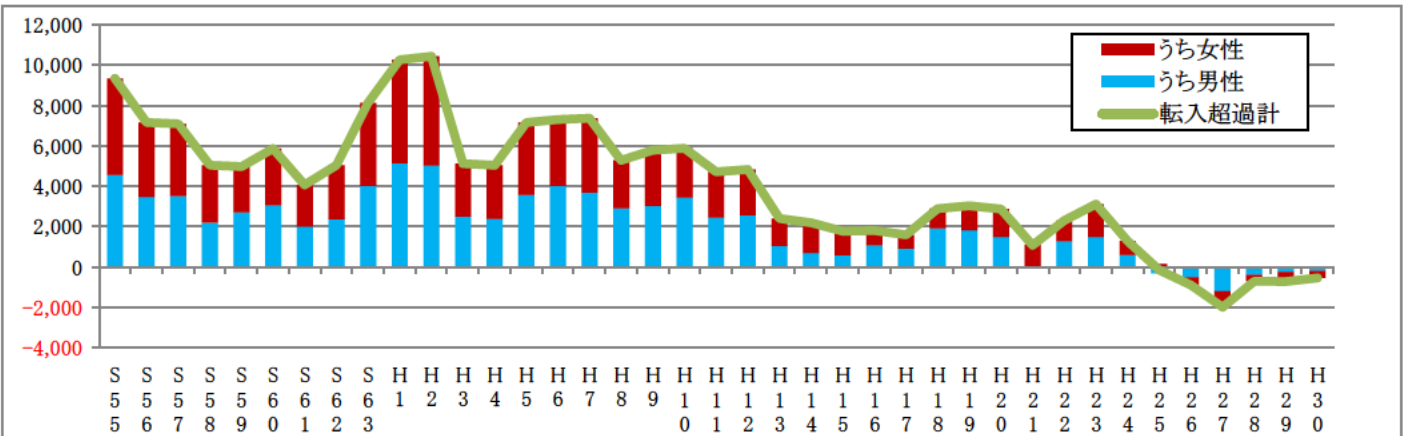
【愛知県】



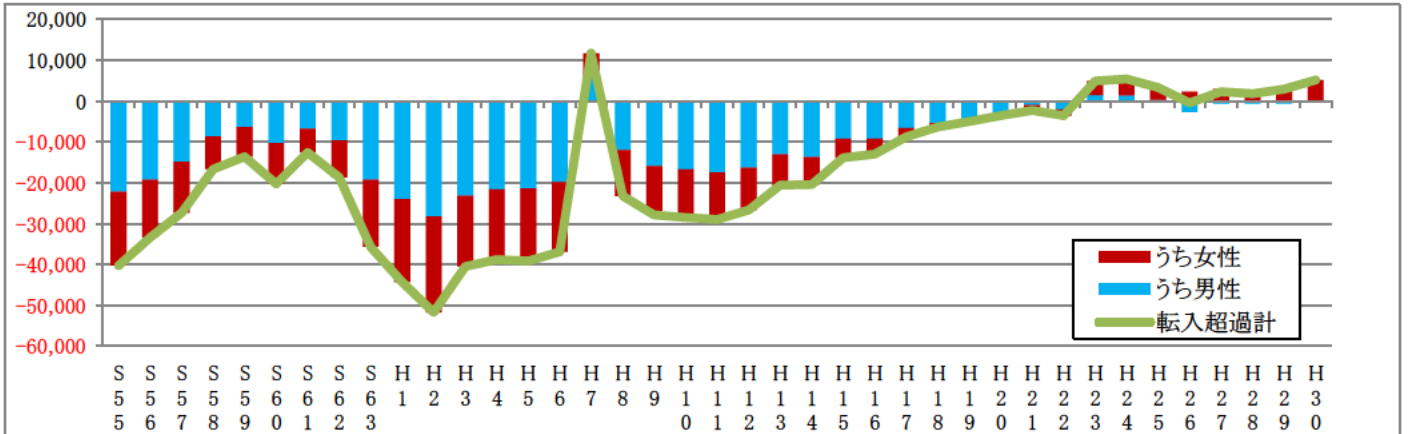
【岐阜県】



【滋賀県】



【大阪府】



2. 転出入者の実態

(1) 対都道府県別(東京都、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府、その他の県)

転入超過であった平成10年以前は、特に大阪府や愛知県に対して転入超過であった。大阪府や愛知県に対して転出超過に転じた頃から、全体としても転出超過となった。大阪府や愛知県に対して、転出者も減少しているが、それ以上に転入者が減少している。平成16年から平成20年にかけて、その他の県からの転入超過が大きく増加していた。平成28、30年度は、東京都、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府、その他の県に対し転出超過となった。

対東京都：昭和55年以降、転出超過が続いているが、あまり変動はみられない。

対岐阜県：昭和55年以降、概ね転入超過となっているが、数は少なく、変動も小さい。

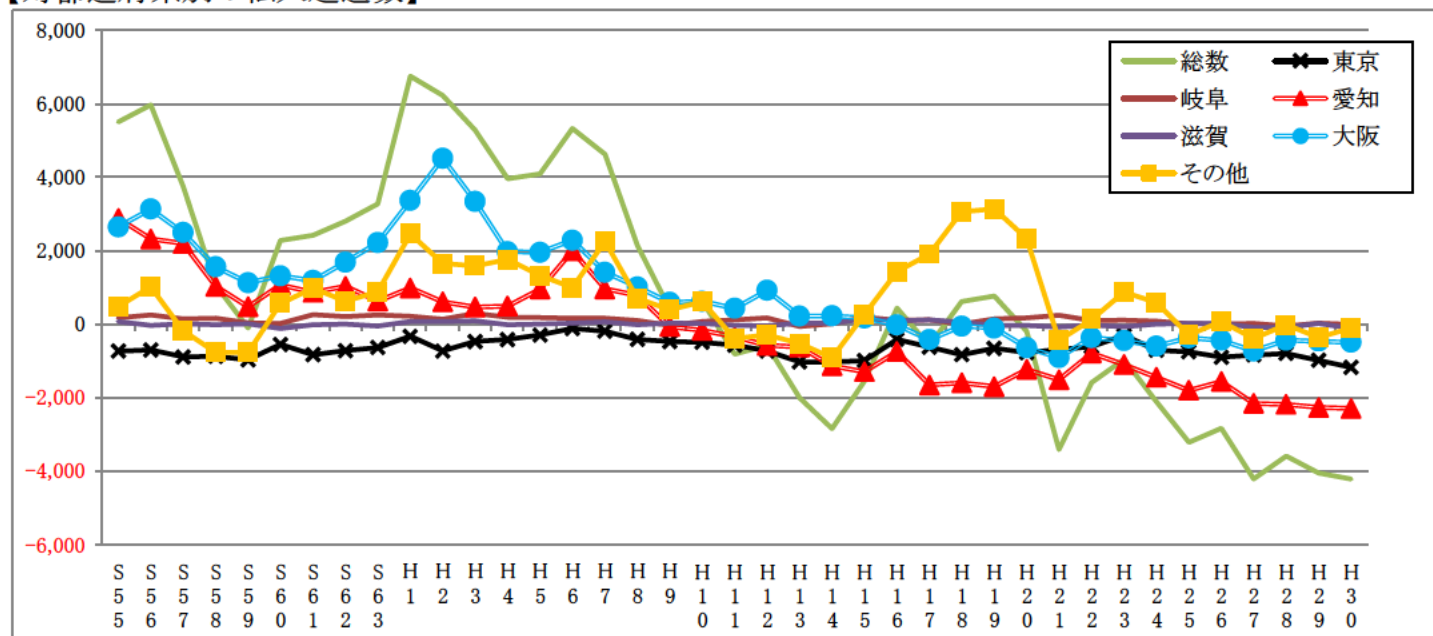
対愛知県：平成8年以前は転入超過であったが、9年以降は転出超過に転じている。

対滋賀県：転出超過、転入超過どちらかに偏った傾向はみられない。

対大阪府：平成15年以前は転入超過であったが、16年以降は転出超過に転じている。

対その他：昭和55年以降、概ね転入超過となっており、特に平成16年から20年に大きく転入超過となった。

【対都道府県別の転入超過数】



< 転入超過数 >

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H27-H2
総数	5,503	2,276	6,231	4,628	▲ 578	▲ 586	▲ 1,592	▲ 4,218	▲ 10,449
東京	▲ 738	▲ 556	▲ 736	▲ 198	▲ 735	▲ 629	▲ 620	▲ 848	▲ 112
岐阜	169	14	127	153	167	112	97	19	▲ 108
愛知	2,878	1,068	606	954	▲ 585	▲ 1,661	▲ 792	▲ 2,163	▲ 2,769
滋賀	69	▲ 123	71	55	▲ 45	114	▲ 31	▲ 96	▲ 167
大阪	2,649	1,313	4,513	1,412	916	▲ 427	▲ 370	▲ 737	▲ 5,250
その他	476	560	1,650	2,252	▲ 296	1,905	124	▲ 393	▲ 2,043

< 転出者数 >

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H27/H2
総数	37,334	35,873	36,113	34,254	34,119	32,041	29,211	30,954	85.7%
東京	3,062	2,997	2,876	2,402	2,712	2,562	2,456	2,747	95.5%
岐阜	1,293	1,324	1,272	1,296	1,298	1,320	1,130	1,188	93.4%
愛知	10,534	10,118	10,140	9,220	9,410	9,309	8,062	9,222	90.9%
滋賀	541	607	541	591	704	690	729	812	150.1%
大阪	4,478	4,398	4,560	4,309	3,959	3,916	3,384	3,386	74.3%
その他	17,426	16,429	16,724	16,436	16,036	14,244	13,450	13,599	81.3%

< 転入者数 >

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H27/H2
総数	42,837	38,149	42,344	38,882	33,541	31,455	27,619	26,736	63.1%
東京	2,324	2,441	2,140	2,204	1,977	1,933	1,836	1,899	88.7%
岐阜	1,462	1,338	1,399	1,449	1,465	1,432	1,227	1,207	86.3%
愛知	13,412	11,186	10,746	10,174	8,825	7,648	7,270	7,059	65.7%
滋賀	610	484	612	646	659	804	698	716	117.0%
大阪	7,127	5,711	9,073	5,721	4,875	3,489	3,014	2,649	29.2%
その他	17,902	16,989	18,374	18,688	15,740	16,149	13,574	13,206	71.9%

(資料) 住民基本台帳人口移動報告

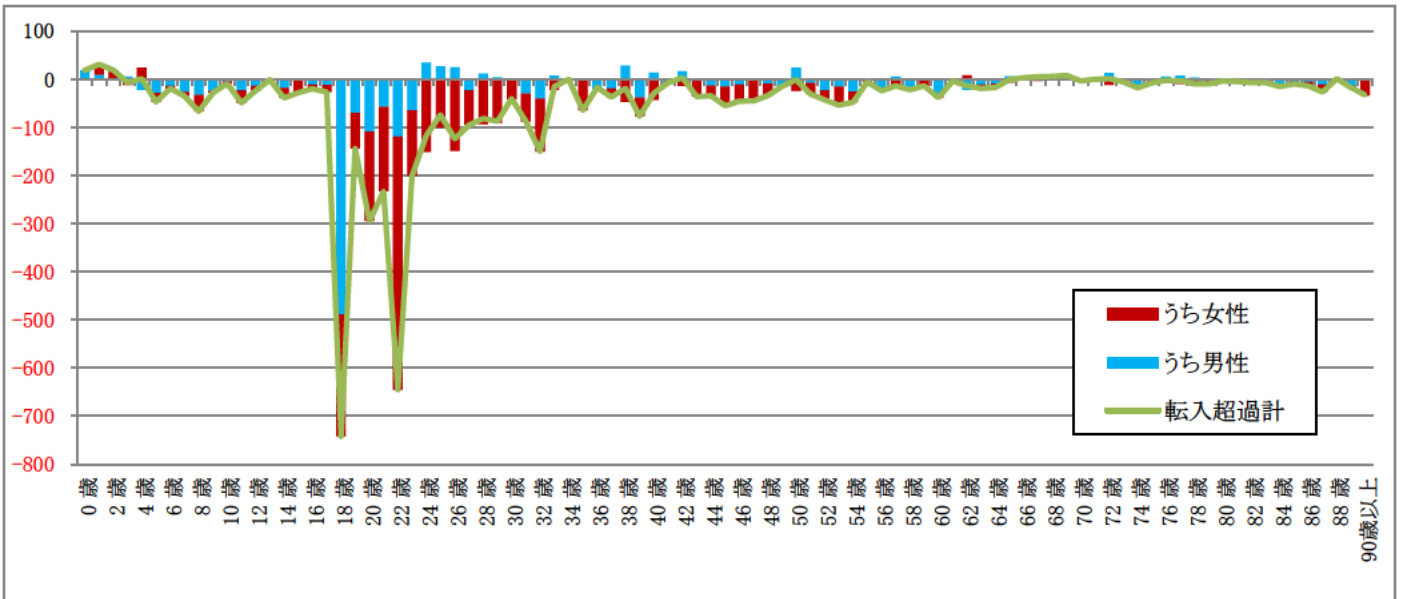
(2) 年齢別

進学や就職の時期にあたる10代後半や20代において、大きく転出超過となっている。

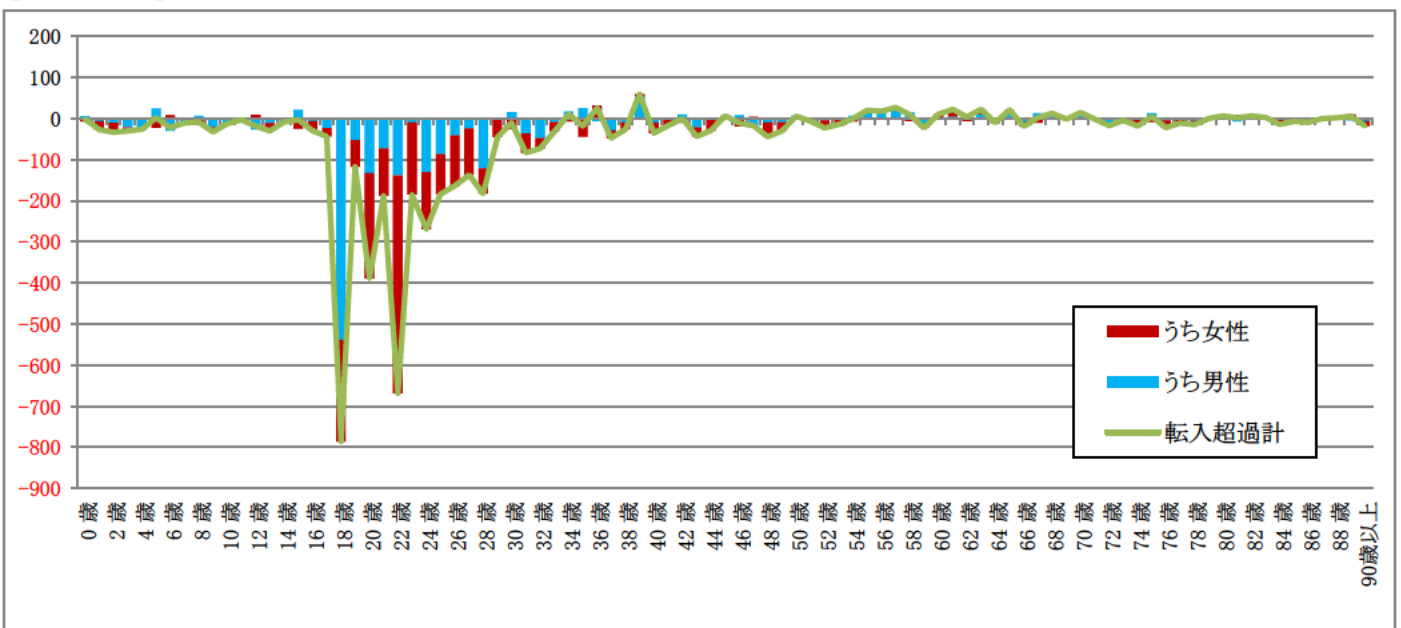
10代後半や20代を除く年齢においても、転出超過の方が多くなってきている。

18歳では男性の転出超過が女性よりも多く、22歳では女性の転出超過が男性よりも多くなっている。

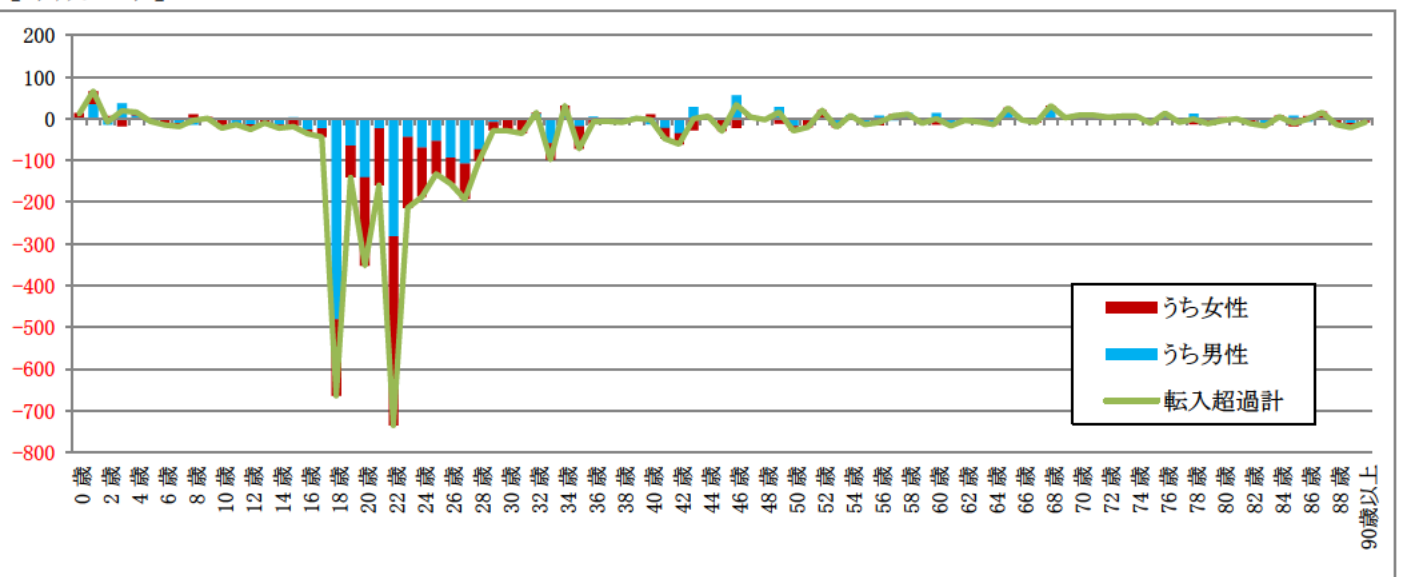
【平成30年】



【平成29年】



【平成28年】

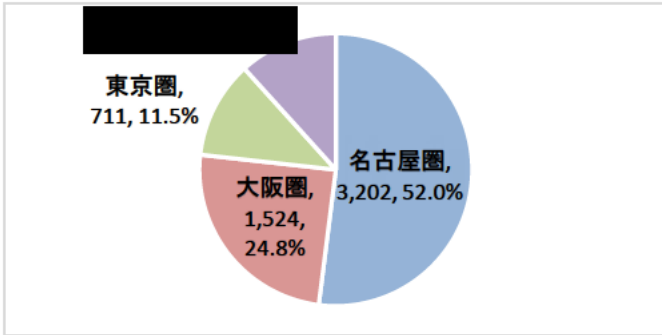


(3) 大学・大学院の出身校の所在地別入学者数(平成30年度)

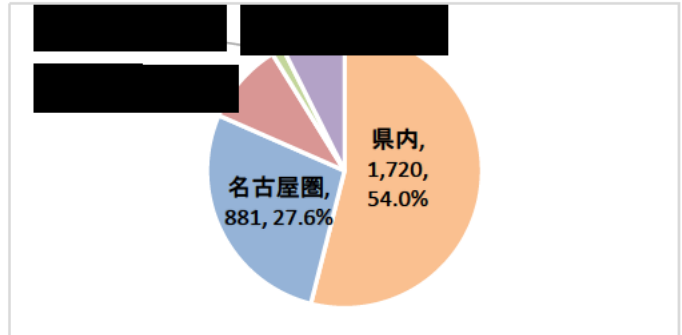
三重県の高校生の県外大学・大学院への入学者については、名古屋圏3,202人(52.0%)と大阪圏1,524人(24.8%)で76.8%を占めており、東京圏は711人(11.5%)となっている。

一方、県内大学・大学院には、県内出身の高校生が1,720人(54.0%)を占め、次いで名古屋圏881人(27.6%)、大阪圏306人(9.6%)となっており、東京圏は、わずか44人(1.4%)となっている。

県外大学・大学院への入学者(6,157人) □



県内大学・大学院への入学者(3,188人) □



※東京圏:埼玉、千葉、東京、神奈川 名古屋圏:岐阜、静岡、愛知 大阪圏:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

※「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等を除く。

県外大学・大学院への入学者数(人)

埼玉県	54	東京圏 711
千葉県	56	
東京都	469	
神奈川県	132	
岐阜県	124	名古屋圏 3,202
静岡県	105	
愛知県	2,973	
滋賀県	147	大阪圏 1,524
京都府	475	
大阪府	577	
兵庫県	178	
奈良県	133	
和歌山県	14	
その他	720	
全国	6,157	

県内大学・大学院への入学者数(人)

埼玉県	7	東京圏 44
千葉県	13	
東京都	15	
神奈川県	9	
岐阜県	100	名古屋圏 881
静岡県	93	
愛知県	688	
滋賀県	27	大阪圏 306
京都府	39	
大阪府	106	
兵庫県	44	
奈良県	53	
和歌山県	37	
県内	1,720	
その他	237	
全国	3,188	

(資料)文部科学省 平成30年度学校基本調査(出身高校の所在地県別入学者数)

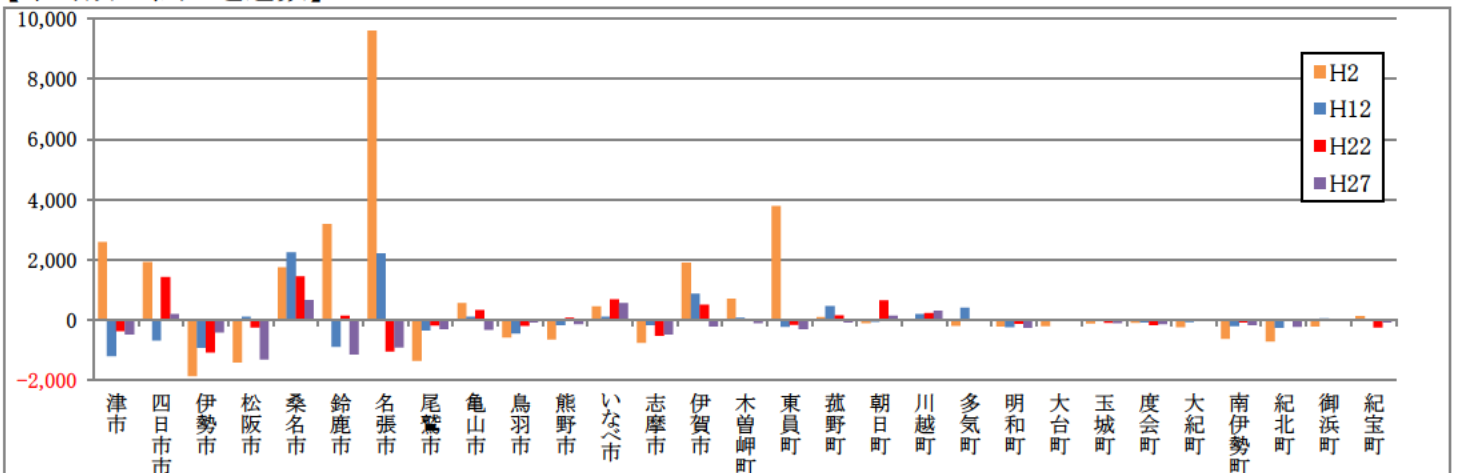
3. 転入超過時と転出超過時の比較

国勢調査のデータを基に、平成2年から平成12年、平成22年及び直近の調査である平成27年について比較を行った。

(1) 県内市町別の転入超過数

市町別の転入超過数について、平成2年と27年を比較すると、平成2年に大きく転入超過であった名張市や東員町、鈴鹿市、津市、伊賀市で大きな変化がみられる。

【市町別の転入超過数】



<主な市町別>

	H2	H12	H22	H27
津市	2,586	▲ 1,202	▲ 373	▲ 485
四日市市	1,917	▲ 685	1,426	199
伊勢市	▲ 1,864	▲ 936	▲ 1,087	▲ 426
松阪市	▲ 1,407	94	▲ 245	▲ 1,312
桑名市	1,751	2,236	1,449	653
鈴鹿市	3,180	▲ 899	134	▲ 1,144
名張市	9,599	2,205	▲ 1,048	▲ 916
尾鷲市	▲ 1,353	▲ 344	▲ 181	▲ 300
亀山市	560	104	331	▲ 326
熊野市	▲ 648	▲ 172	63	▲ 144
伊賀市	1,902	872	505	▲ 218
木曾岬町	705	64	36	▲ 106
東員町	3,779	▲ 225	▲ 159	▲ 305
朝日町	▲ 112	▲ 64	641	129
県計	17,255	691	1,028	▲ 5,594

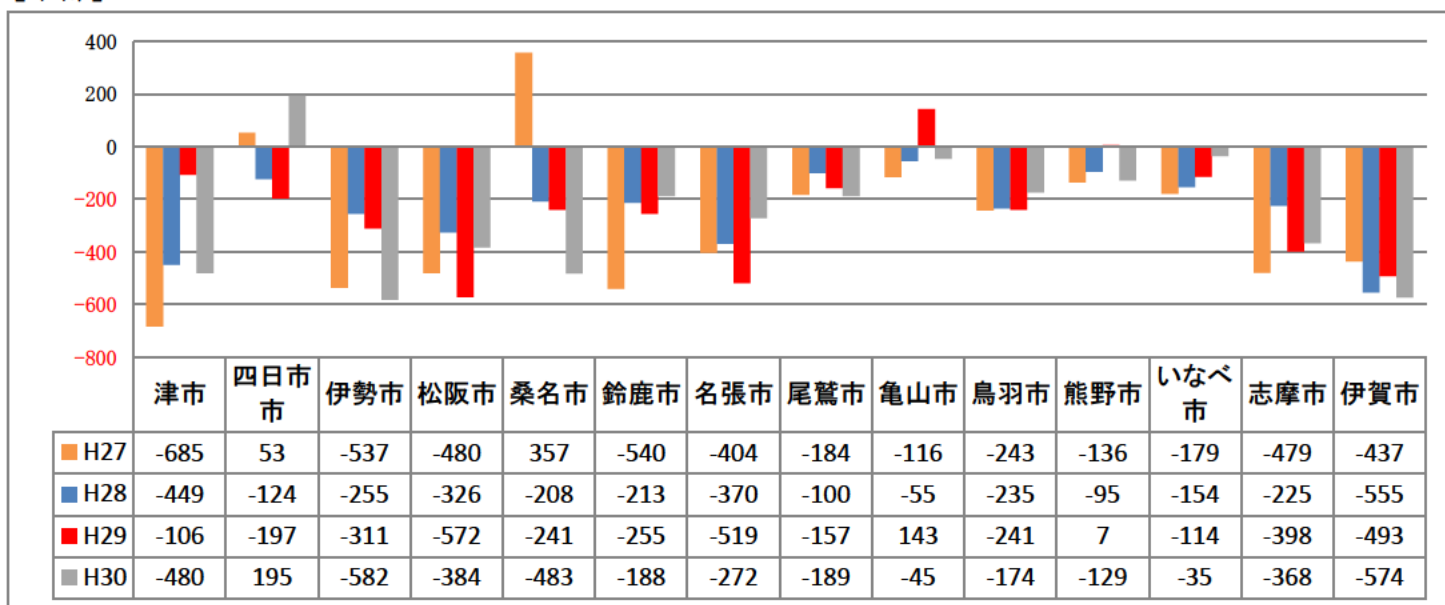
(資料) 国勢調査

※ 5年前の常住市区町村「不詳」を含むため県計と市町計は一致しない

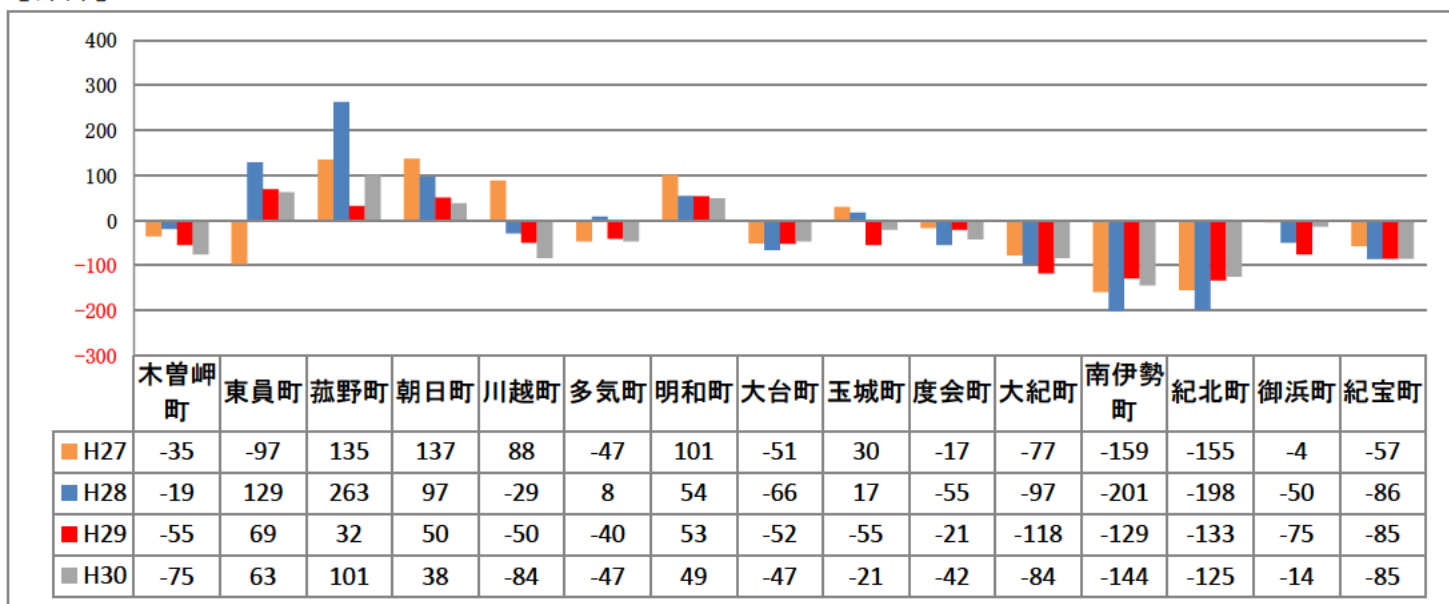
《参考》県内市町別の転入超過数(平成27年から平成30年)(住民基本台帳人口移動報告)

・大部分の市町が転出超過傾向となり、平成30年では、四日市市、東員町、菰野町、朝日町、明和町以外は転出超過であった。

[市部]



[郡部]



<注> 国勢調査と住民基本台帳人口移動報告では調査方法が異なるため、値は一致しない。

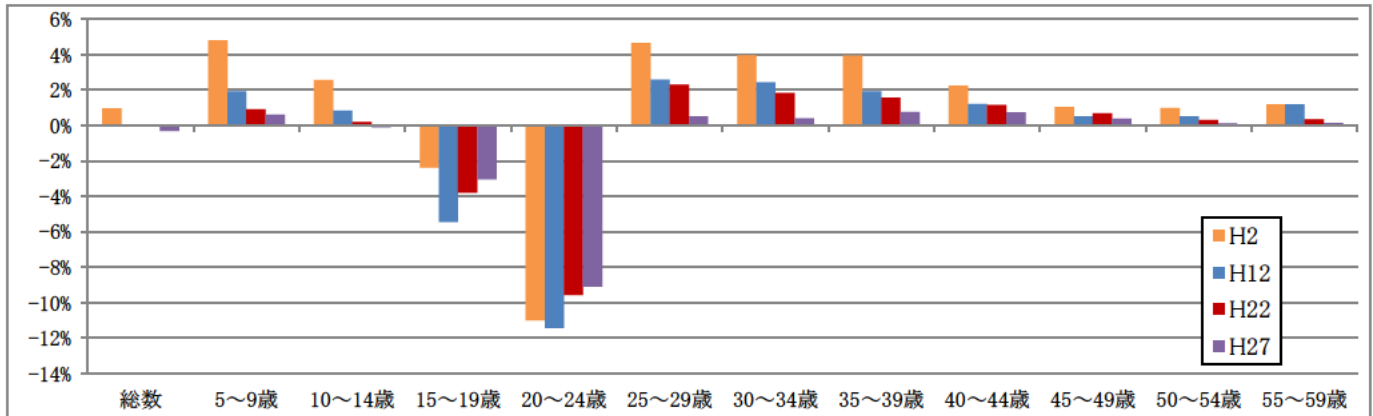
(2) 県別の転入超過比率

※転入超過比率＝転入超過数÷人口

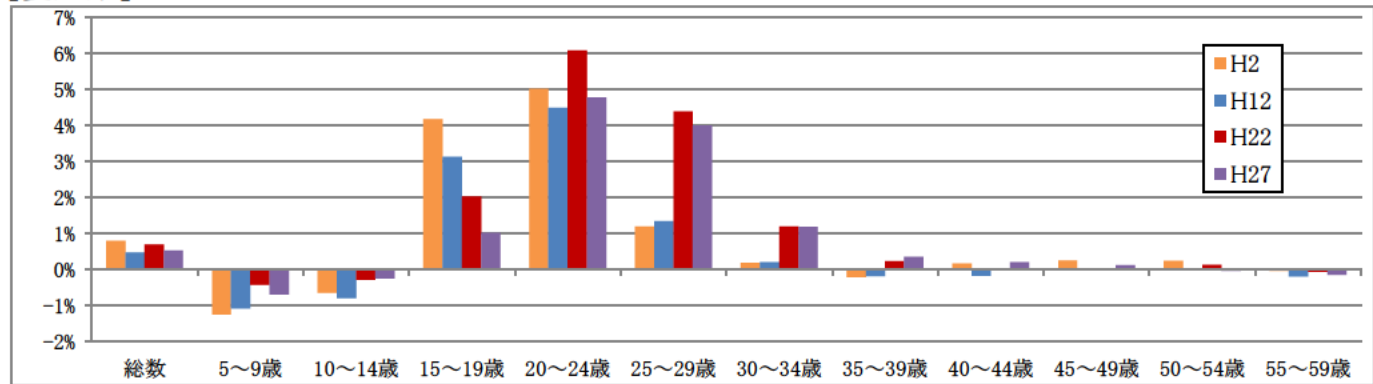
三重県では、転出超過となっている15歳から24歳で、その比率にあまり変化はみられないが、転入超過となっているその他の年齢階級では、比率の低下がみられる。

15歳から24歳を除く年齢階級をみると、転出超過となっている大阪や東京において、平成2年から比率の低下がみられる。また、愛知県を除き年々転入超過比率が0%に近づく傾向がある。

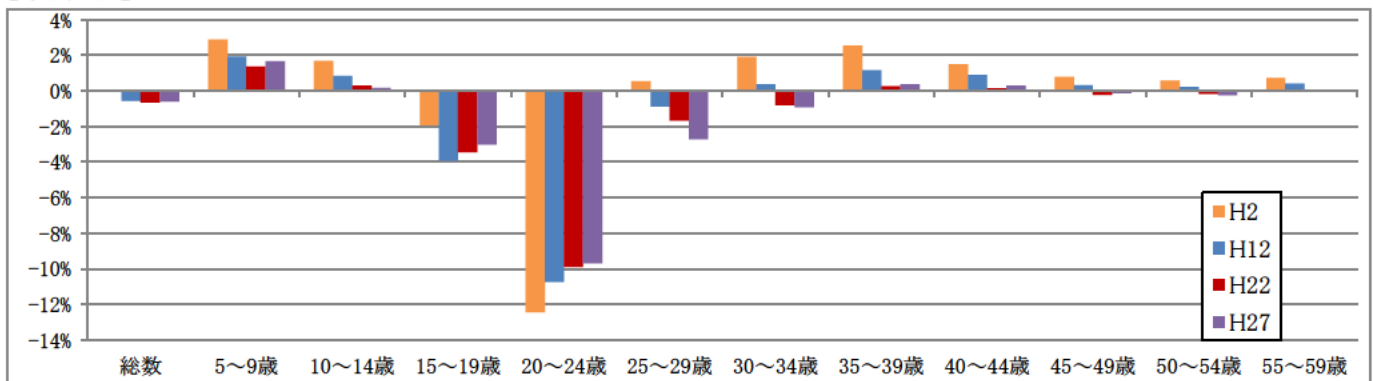
【三重県】



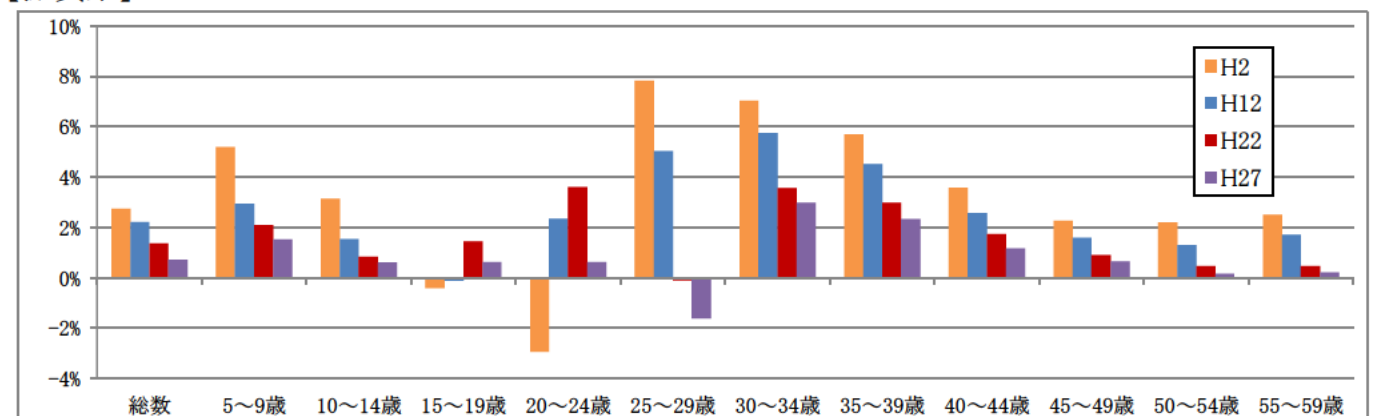
【愛知県】



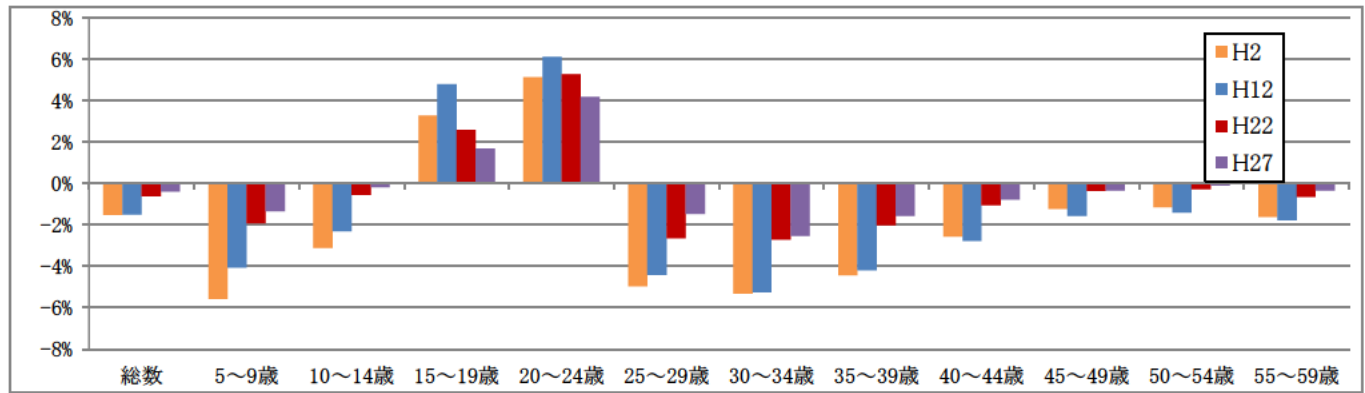
【岐阜県】



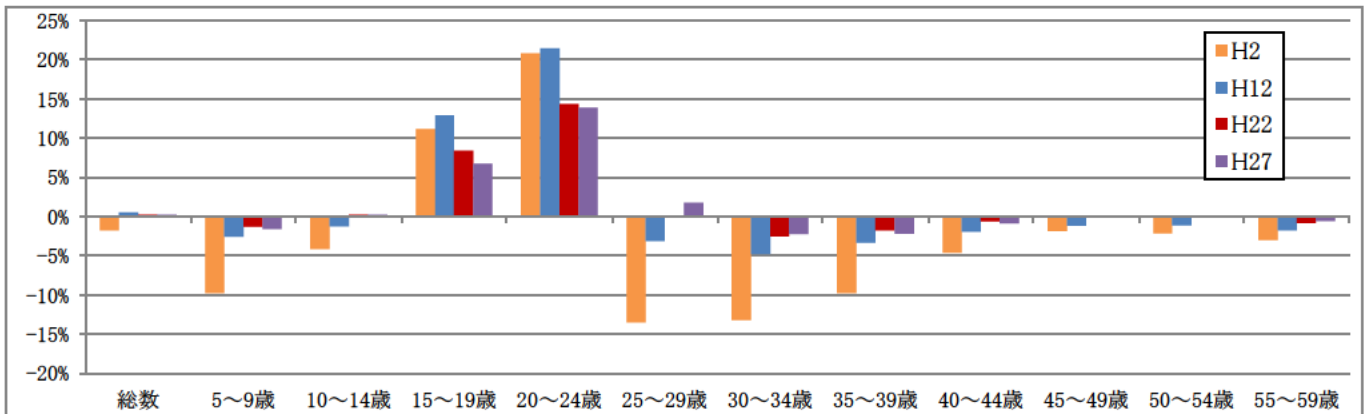
【滋賀県】



【大阪府】



【東京都】



<平成27年>

	総数	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
東京	0.2%	-1.6%	0.2%	6.7%	13.9%	1.7%	-2.2%	-2.2%	-0.9%
岐阜	-0.6%	1.7%	0.2%	-3.0%	-9.7%	-2.7%	-0.9%	0.4%	0.3%
愛知	0.5%	-0.7%	-0.2%	1.0%	4.8%	4.0%	1.2%	0.4%	0.2%
三重	-0.3%	0.6%	-0.1%	-3.0%	-9.1%	0.5%	0.4%	0.8%	0.7%
滋賀	0.7%	1.5%	0.6%	0.6%	0.6%	-1.6%	3.0%	2.3%	1.2%
大阪	-0.4%	-1.3%	-0.2%	1.7%	4.2%	-1.5%	-2.5%	-1.6%	-0.8%

<平成22年>

	総数	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
東京	0.3%	-1.3%	0.2%	8.4%	14.3%	0.0%	-2.6%	-1.8%	-0.6%
岐阜	-0.7%	1.4%	0.3%	-3.5%	-9.9%	-1.7%	-0.8%	0.3%	0.1%
愛知	0.7%	-0.4%	-0.3%	2.0%	6.1%	4.4%	1.2%	0.2%	0.0%
三重	0.0%	0.9%	0.2%	-3.8%	-9.6%	2.3%	1.8%	1.6%	1.1%
滋賀	1.4%	2.1%	0.8%	1.5%	3.6%	-0.1%	3.6%	3.0%	1.7%
大阪	-0.6%	-1.9%	-0.6%	2.6%	5.3%	-2.6%	-2.7%	-2.0%	-1.0%

<平成12年>

	総数	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
東京	0.5%	-2.6%	-1.3%	12.9%	21.4%	-3.1%	-4.8%	-3.4%	-2.0%
岐阜	-0.6%	1.9%	0.8%	-3.9%	-10.7%	-0.9%	0.4%	1.2%	0.9%
愛知	0.5%	-1.1%	-0.8%	3.1%	4.5%	1.3%	0.2%	-0.2%	-0.2%
三重	0.0%	1.9%	0.8%	-5.5%	-11.5%	2.6%	2.4%	1.9%	1.2%
滋賀	2.2%	2.9%	1.5%	-0.1%	2.3%	5.0%	5.7%	4.5%	2.6%
大阪	-1.5%	-4.1%	-2.3%	4.8%	6.1%	-4.4%	-5.3%	-4.2%	-2.8%

<平成2年>

	総数	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
東京	-1.8%	-9.7%	-4.2%	11.1%	20.8%	-13.5%	-13.2%	-9.8%	-4.6%
岐阜	0.0%	2.9%	1.7%	-2.0%	-12.4%	0.5%	1.9%	2.6%	1.5%
愛知	0.8%	-1.2%	-0.6%	4.2%	5.0%	1.2%	0.2%	-0.2%	0.2%
三重	1.0%	4.8%	2.6%	-2.4%	-11.0%	4.6%	4.0%	3.9%	2.3%
滋賀	2.8%	5.2%	3.1%	-0.4%	-2.9%	7.8%	7.0%	5.7%	3.6%
大阪	-1.5%	-5.6%	-3.1%	3.3%	5.1%	-5.0%	-5.3%	-4.4%	-2.6%

(資料) 国勢調査

※転入超過比率=転入超過数÷人口

※人口の差の影響を取り除くため対人口比で比較